

写

令和3年度

萩市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

萩市監査委員

萩監第15号

令和4年8月12日

萩市長 田 中 文 夫 様

萩市監査委員 植 田 郁 利

同 長 谷 義 明

同 平 田 啓 一

令和3年度萩市一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度萩市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の要領	-----	2
第4 審査の結果	-----	2
第5 総 括	-----	3
1. 決算の概要	-----	3
2. 予算の執行状況について	-----	4
(1)歳 入	-----	6
(2)歳 出	-----	6
第6 一般会計	-----	7
1. 決算収支状況	-----	7
2. 歳入の分析	-----	7
(1)歳入決算の概況	-----	7
(2)歳入の構成	-----	8
(3)市 税 収 入	-----	10
(4)分担金及び負担金並びに使用料及び手数料	-----	12

3. 歳出の分析	-----	13
(1)歳出決算の概況	-----	13
(2)歳出の構成	-----	13
(3)款別の歳出状況	-----	15
第7 特別会計	-----	20
1. 土地取得事業特別会計	-----	20
2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計	-----	21
3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計	-----	24
4. 休日急患診療事業特別会計	-----	26
5. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	28
6. 介護保険事業特別会計	-----	30
第8 財産に関する調書	-----	32
1. 公有財産	-----	32
(1)土地及び建物	-----	32
(2)山 林	-----	33
(3)動 産	-----	33
(4)物 権	-----	33
(5)無体財産権	-----	34
(6)有価証券	-----	34
(7)出資による権利	-----	35

2. 物 品	-----	36
3. 債 権	-----	37
4. 基 金	-----	38
第9 債務に関する調書	-----	39
1. 市債残高の状況	-----	39
2. 市債借入先別残高の状況	-----	39
第10 基金運用状況調書	-----	40
1. 土地開発基金	-----	40
2. 用品調達基金	-----	41
第11 む す び	-----	42

令和3年度菟市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計及び特別会計

令和3年度 菟市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 菟市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 菟市国民健康保険事業(事業勘定)特別会計歳入歳出決算
令和3年度 菟市国民健康保険事業(直診勘定)特別会計歳入歳出決算
令和3年度 菟市休日急患診療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 菟市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度 菟市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

2. 基金

令和3年度 菟市土地開発基金運用状況調書
令和3年度 菟市用品調達基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年6月2日から令和4年8月12日まで

第3 審査の要領

市長から提出された令和3年度各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、萩市監査基準に基づき、当該各書類が関係法令に準拠して作成されているか否かを確認し、関係課に説明を求め、計数の正確性及び予算の執行状況等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であると認められた。また、各基金の計数についても正確であり、設置目的に従って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

- 【注】
1. この意見書の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。ただし、他の数値との整合上例外的に切上げ又は切捨てとしている場合がある。
 2. 各表中及び各グラフ中、表示単位未満の数値は原則として四捨五入したため、内訳の計と総数が合わない場合がある。

第5 総 括

1. 決算の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入額 A	33,521,557	14,488,363	48,009,921
歳出額 B	32,006,737	14,407,336	46,414,074
形式収支 (A-B) C	1,514,820	81,027	1,595,847
翌年度へ繰り越すべき財源 D	217,421	0	217,421
実質収支 (C-D)	1,297,399	81,027	1,378,426

一般会計では、歳入額が335億2,155万7千円、歳出額が320億673万7千円となり、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支で15億1,482万円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源2億1,742万1千円を差し引いた実質収支においても12億9,739万9千円の黒字となっている。

一方、特別会計では、6会計の合計で歳入額が144億8,836万3千円、歳出額が144億733万6千円となり、形式収支で8,102万7千円の黒字となっている。また、形式収支から繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源は無いため実質収支においても8,102万7千円の黒字となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計の合計では歳入額が480億992万1千円、歳出額が464億1,407万4千円となり、形式収支で15億9,584万7千円の黒字となっている。また、実質収支においても13億7,842万6千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一般会計	33,521,557	32,006,737	35,186,655	34,256,104
特別会計	14,488,363	14,407,336	14,702,595	14,444,059
合 計	48,009,921	46,414,074	49,889,250	48,700,163

2. 予算の執行状況について

会計別予算の執行状況は、次表のとおりである。

令和3年度 会計別

区 分	歳 入 状 況								
	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	執行 率	収納率	
	A	B	C	D	(B-C-D)	(C-A)	C/A (%)	C/B (%)	
一般会計	37,129,098	35,491,318	33,521,557	225,947	1,743,814	△ 3,607,540	90.3	94.5	
特別会計	土地取得 事業	1,000	665	665	0	0	△ 335	66.5	100.0
	国民健康 保険事業 (事業勘定)	7,047,324	6,826,366	6,714,204	22,878	89,284	△ 333,120	95.3	98.4
	国民健康 保険事業 (直診勘定)	745,596	666,758	666,758	0	0	△ 78,837	89.4	100.0
	休日急患 診療事業	107,712	96,484	96,481	0	3	△ 11,231	89.6	100.0
	後期高齢者 医療事業	996,034	972,417	967,909	691	3,817	△ 28,125	97.2	99.5
	介護保険 事業	6,307,662	6,051,253	6,042,345	2,000	6,908	△ 265,317	95.8	99.9
	小 計	15,205,328	14,613,943	14,488,363	25,569	100,011	△ 716,964	95.3	99.1
合 計	52,334,426	50,105,261	48,009,921	251,515	1,843,824	△ 4,324,505	91.7	95.8	

予算執行状況一覧表

(単位:千円)

収入済額 構成比 (%)	歳 出 状 況						歳入歳出 差引額 (C-F)	翌年度へ 繰り越す べき財源 ※
	予算現額 E	支出済額 F	翌年度 繰越額 G	不用額 (E-F-G)	執行率 F/E (%)	支出済額 構成比 (%)		
69.8	37,129,098	32,006,737	1,699,725	3,422,635	86.2	69.0	1,514,820	217,421
0.0	1,000	665	0	335	66.5	0.0	0	0
14.0	7,047,324	6,710,966	0	336,358	95.2	14.5	3,238	0
1.4	745,596	666,758	0	78,837	89.4	1.4	0	0
0.2	107,712	96,481	0	11,231	89.6	0.2	0	0
2.0	996,034	953,456	0	42,578	95.7	2.0	14,453	0
12.6	6,307,662	5,979,009	0	328,653	94.8	12.9	63,336	0
30.2	15,205,328	14,407,336	0	797,991	94.8	31.0	81,027	0
100.0	52,334,426	46,414,074	1,699,725	4,220,627	88.7	100.0	1,595,847	217,421

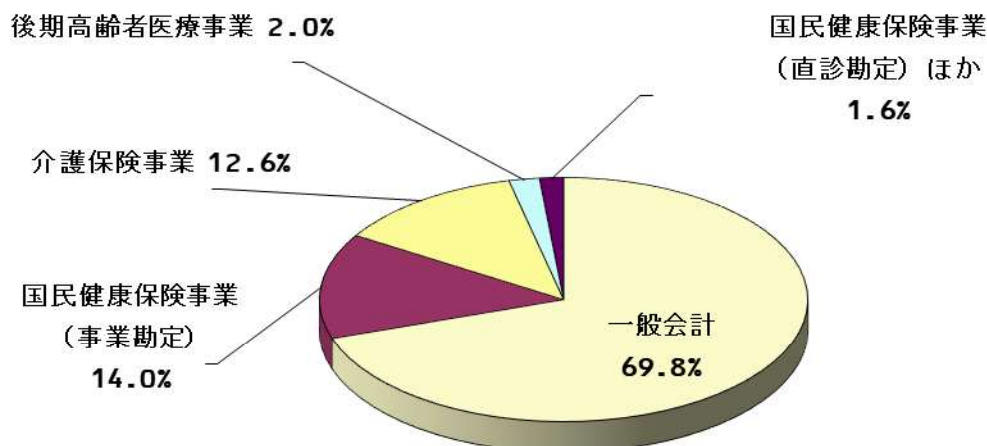
【注】 ※欄は翌年度へ繰り越した歳出予算(繰越明許費)の財源に充てるべき繰越金である。

(1) 歳入

歳入について、一般会計の予算現額は371億2,909万8千円、調定額は354億9,131万8千円、収入済額は335億2,155万7千円(収納率94.5%)となり、不納欠損額2億2,594万7千円を差し引くと、収入未済額は17億4,381万4千円(対調定比4.9%)となっている。

特別会計の予算現額は152億532万8千円、調定額は146億1,394万3千円、収入済額は144億8,836万3千円(収納率99.1%)となり、不納欠損額2,556万9千円を差し引くと、収入未済額は1億1万1千円(対調定比0.7%)となっている。

【歳入の構成】



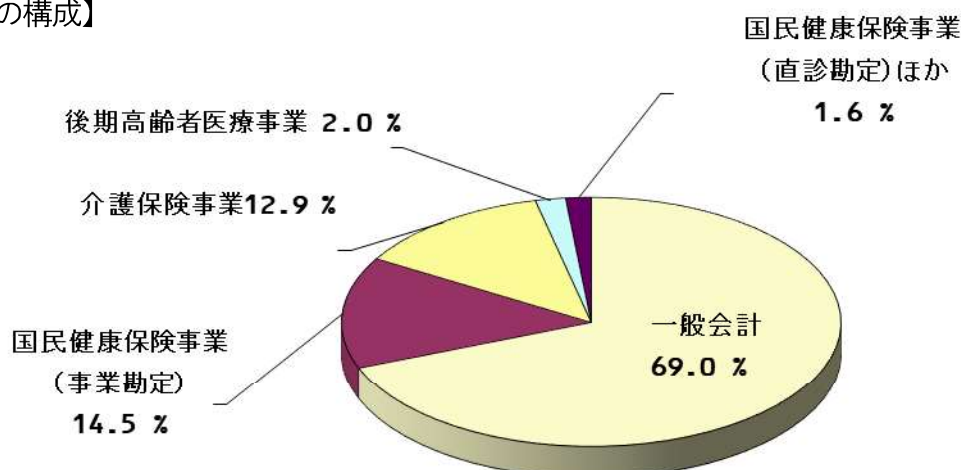
(2) 歳出

歳出について、一般会計の予算現額は371億2,909万8千円、支出済額320億673万7千円(執行率86.2%)で、翌年度への繰越額16億9,972万5千円を差し引くと、不用額は34億2,263万5千円(対予算比9.2%)となっている。

特別会計の予算現額は152億532万8千円、支出済額は144億733万6千円(執行率94.8%)で、翌年度への繰越額が0円のため、不用額は7億9,799万1千円(対予算比5.2%)となっている。

歳入歳出差引額は、全会計で15億9,584万7千円の黒字となっているが、このうち、2億1,742万1千円は翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費)であることから実質収支は13億7,842万6千円の黒字となっている。

【歳出の構成】



第6 一般会計

1. 決算収支状況

令和3年度の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
歳入額 A	33,521,557	35,186,655	△ 1,665,098	95.3
歳出額 B	32,006,737	34,256,104	△ 2,249,367	93.4
形式収支 (A-B) C	1,514,820	930,551	584,269	162.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	217,421	351,039	△ 133,618	61.9
実質収支 (C-D)	1,297,399	579,512	717,887	223.9

前年度と比較して、歳入において95.3%、歳出においても93.4%に減少している。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は15億1,482万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,742万1千円を差し引いた実質収支は12億9,739万9千円の黒字となっている。

2. 歳入の分析

(1) 歳入決算の概況

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	37,129,098	40,489,821	△ 3,360,723	91.7
調定額 B	35,491,318	38,924,018	△ 3,432,700	91.2
収入済額 C	33,521,557	35,186,655	△ 1,665,098	95.3
不納欠損額	225,947	41,246	184,701	547.8
収入未済額	1,743,814	3,696,117	△ 1,952,303	47.2
執行率(%) C/A	90.3	86.9	3.4	-
収納率(%) C/B	94.5	90.4	4.1	-

令和3年度は、予算現額371億2,909万8千円、調定額354億9,131万8千円に対し、収入済額は335億2,155万7千円、不納欠損額は2億2,594万7千円、収入未済額は17億4,381万4千円となっている。執行率は90.3%で、前年度と比較して3.4ポイント上回っており、収納率は94.5%で4.1ポイント上回っている。

(2) 歳入の構成

ア. 自主財源及び依存財源

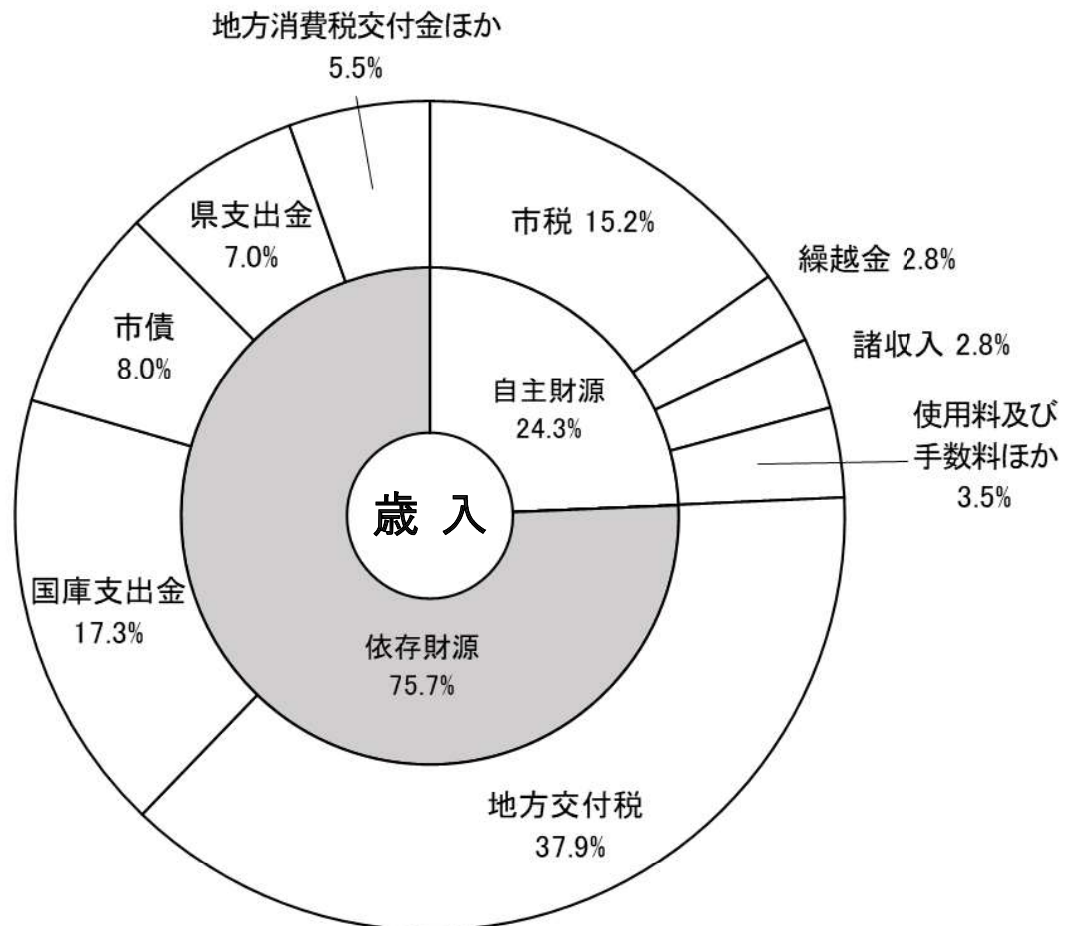
令和3年度の決算を自主財源と依存財源とに分けて比較すると、自主財源の構成比率は24.3%、依存財源の構成比率は75.7%となっており、自主財源は前年度と比較すると1.2ポイント上回っている。

本年度は依存財源が前年度実施の特別定額給付金事業の終了により大幅に減少している。自主財源はわずかに回復をみせているが、本市の歳入構成はコロナ以前から地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況にあり、健全な財政構造とは言い難い。

今後も人口減少等により、市税等の飛躍的な伸びは期待できない現状から、自主財源の確保とともに依存財源の効率的な活用により、財政運営の安定化を図るよう引き続き努力されたい。

【歳入の款別構成】

令和3年度



イ. 歳入の款別構成

歳入額の款別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

なお、「人口1人当り」欄は、各年度末の住民基本台帳人口(令和3年度は44,151人、令和2年度は45,105人)を基に算出した。

【歳入の款別構成】

区 分		令和3年度			令和2年度			比較増減 (千円)	前年度 対 比 (%)
		収入済額 (千円)	人 口 1人当り (円)	構成比 (%)	収入済額 (千円)	人 口 1人当り (円)	構成比 (%)		
自 主 財 源	市税	5,105,087	115,628	15.2	5,102,550	113,126	14.5	2,537	100.0
	分担金及び負担金	251,748	5,702	0.8	260,316	5,771	0.7	△ 8,568	96.7
	使用料及び手数料	466,289	10,561	1.4	464,967	10,309	1.3	1,322	100.3
	財産収入	105,023	2,379	0.3	104,199	2,310	0.3	824	100.8
	寄附金	187,474	4,246	0.6	156,697	3,474	0.5	30,777	119.6
	繰入金	183,560	4,158	0.5	290,140	6,433	0.8	△ 106,580	63.3
	繰越金	930,551	21,077	2.8	834,630	18,504	2.4	95,921	111.5
	諸収入	927,227	21,001	2.8	901,868	19,995	2.6	25,359	102.8
	小 計	8,156,959	184,751	24.3	8,115,368	179,922	23.1	41,591	100.5
依 存 財 源	地方譲与税	368,897	8,355	1.1	368,921	8,179	1.0	△ 24	100.0
	利子割交付金	6,697	152	0.0	8,335	185	0.0	△ 1,638	80.3
	配当割交付金	26,527	601	0.1	18,080	401	0.1	8,447	146.7
	株式等譲渡 所得割交付金	30,742	696	0.1	20,335	451	0.1	10,407	151.2
	法人事業税交付金	57,721	1,307	0.2	17,838	395	0.1	39,883	323.6
	地方消費税 交付金	1,119,273	25,351	3.3	1,045,110	23,171	3.0	74,163	107.1
	ゴルフ場利用税 交付金	4,098	93	0.0	3,598	80	0.0	500	113.9
	環境性能割交付金	29,790	675	0.1	32,057	711	0.1	△ 2,267	92.9
	地方特例交付金	173,514	3,930	0.5	40,752	903	0.1	132,762	425.8
	地方交付税	12,717,558	288,047	37.9	12,046,531	267,078	34.2	671,027	105.6
	交通安全対策 特別交付金	5,601	127	0.0	6,302	140	0.0	△ 701	88.9
	国庫支出金	5,784,055	131,006	17.3	8,559,127	189,760	24.3	△ 2,775,072	67.6
	県支出金	2,346,626	53,150	7.0	2,508,402	55,613	7.1	△ 161,776	93.6
市債	2,693,500	61,007	8.0	2,395,900	53,118	6.8	297,600	112.4	
小 計	25,364,598	574,497	75.7	27,071,287	600,184	76.9	△ 1,706,689	93.7	
合 計	33,521,557	759,248	100.0	35,186,655	780,105	100.0	△ 1,665,098	95.3	

(3) 市税収入

ア. 市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

税目	摘要	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比(%)	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)			
市税計	調定額	5,465,318		5,594,109		△ 128,791	97.7	
	収入済額	5,105,087	93.4	5,102,550	91.2	2,537	100.0	
	不納欠損額	220,276	4.0	39,611	0.7	180,665	556.1	
	収入未済額	139,955	2.6	451,948	8.1	△ 311,993	31.0	
市民税	調定額	2,061,477		2,066,567		△ 5,090	99.8	
	収入済額	2,003,542	97.2	1,998,907	96.7	4,635	100.2	
	不納欠損額	6,736	0.3	7,460	0.4	△ 724	90.3	
	収入未済額	51,199	2.5	60,200	2.9	△ 9,001	85.0	
内 訳	個人市民税	調定額	1,802,835		1,826,338		△ 23,503	98.7
		収入済額	1,747,651	96.9	1,763,140	96.5	△ 15,489	99.1
		不納欠損額	5,694	0.3	7,100	0.4	△ 1,406	80.2
		収入未済額	49,490	2.8	56,098	3.1	△ 6,608	88.2
	法人市民税	調定額	258,642		240,229		18,413	107.7
		収入済額	255,891	98.9	235,767	98.1	20,124	108.5
		不納欠損額	1,042	0.4	360	0.2	682	289.4
		収入未済額	1,709	0.7	4,102	1.7	△ 2,393	41.7
固定資産税	調定額	2,596,820		2,711,467		△ 114,647	95.8	
	収入済額	2,339,141	90.1	2,348,810	86.6	△ 9,669	99.6	
	不納欠損額	185,294	7.1	27,476	1.0	157,818	674.4	
	収入未済額	72,385	2.8	335,181	12.4	△ 262,796	21.6	
都市計画税	調定額	340,192		366,026		△ 25,834	92.9	
	収入済額	302,179	88.8	311,926	85.2	△ 9,747	96.9	
	不納欠損額	27,559	8.1	4,240	1.2	23,319	650.0	
	収入未済額	10,454	3.1	49,860	13.6	△ 39,406	21.0	
軽自動車税	調定額	176,428		174,623		1,805	101.0	
	収入済額	169,824	96.3	167,657	96.0	2,167	101.3	
	不納欠損額	687	0.4	435	0.3	252	157.9	
	収入未済額	5,917	3.3	6,531	3.7	△ 614	90.6	
市たばこ税	調定額	270,705		255,286		15,419	106.0	
	収入済額	270,705	100.0	255,286	100.0	15,419	106.0	
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-	
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	-	
入湯税	調定額	19,696		20,140		△ 444	97.8	
	収入済額	19,696	100.0	19,964	99.1	△ 268	98.7	
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	-	
	収入未済額	0	0.0	176	0.9	△ 176	0.0	

【注】 1. 収入済額は1万9千円の還付未済額が含まれる。

2. 比率とは各税目の調定額に対する割合である。

市税の収入済額は、51億508万7千円で、前年度より微増となっている。税目別に見ると法人市民税、軽自動車税及び市たばこ税は若干増加しているものの、それ以外の税（個人市民税、固定資産税、都市計画税及び入湯税）は減少している。

調定額に対する収納率は93.4%で、前年度に実施された徴収猶予の影響等により、前年度と比べて2.2ポイント上回っており、これはコロナ前を上回っている。

コンビニ収納及びスマートフォン決済については市民に広く周知され、徐々に利用実績があがっているところだが、今後も引き続き市税の期限内納付を図るための広報、各種施策の実施とともに、未納者の的確な管理、早期対応に努められたい。

イ. 不納欠損額等の事由別明細は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法 第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法 第18条第1項 (時効の完成)		令和3年度 合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	50	933	52	3,232	157	2,571	259	6,736
内 個人市民税	50	933	42	2,530	151	2,231	243	5,694
内 法人市民税	0	0	10	702	6	340	16	1,042
固定資産税	79	2,408	25	178,500	202	4,387	306	185,295
都市計画税	79	358	25	26,548	202	652	306	27,558
軽自動車税	67	277	15	87	53	323	135	687
合計	275	3,976	117	208,367	614	7,933	1,006	220,276
構成比(%)		1.8		94.6		3.6		100.0
令和2年度	270	7,268	248	23,296	692	9,047	1,210	39,611

令和3年度の不納欠損額は2億2,027万6千円で、前年度比556.1%と増加している。

事由別では、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)に基づく不納欠損数275件、397万6千円は、前年度と比較して件数では101.9%と増加し、金額では54.7%に減少している。次に、地方税法第15条の7第5項(会社倒産等)に基づく不納欠損数117件、2億836万7千円は、前年度と比較して件数では47.2%に減少し、金額では894.4%に増加している。なお、地方税法第18条第1項(時効の完成)に基づく不納欠損数614件、793万3千円は前年度と比較して件数では88.7%に減少し、金額でも87.7%に減少している。

(4) 分担金及び負担金並びに使用料及び手数料

分担金等、使用料等の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	摘 要	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比 (%)
		金 額	比 率 (%)	金 額	比 率 (%)		
児童福祉費 負担金	調定額	97,696		104,601		△ 6,905	93.4
	収入済額	76,815	78.6	81,800	78.2	△ 4,985	93.9
	不納欠損額	5,671	5.8	0	0.0	5,671	皆増
	収入未済額	15,209	15.6	22,801	21.8	△ 7,592	66.7
住宅使用料	調定額	212,373		216,606		△ 4,233	98.0
	収入済額	172,075	81.0	173,903	80.3	△ 1,828	98.9
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	40,298	19.0	42,703	19.7	△ 2,405	94.4

- 【注】 1. 児童福祉費負担金とは、保育事業及び児童クラブ事業等に係る保護者負担金（保育料等）である。
 2. 住宅使用料とは、公営住宅使用料（駐車場使用料を含む。）等である。
 3. 比率とは、各区分の調定額に対する割合である。

児童福祉費負担金の収入未済額は1,520万9千円で、前年度と比較すると66.7%に減少している。住宅使用料の収入未済額は4,029万8千円で、前年度と比較すると94.4%に減少している。

今後も引き続いて期限内納付のための各種施策の実施や、未納者の的確な管理、早期対応に努められたい。

3. 歳出の分析

(1) 歳出決算の概況

歳出の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	37,129,098	40,489,821	△ 3,360,723	91.7
支出済額 B	32,006,737	34,256,104	△ 2,249,367	93.4
翌年度繰越額	1,699,725	3,458,035	△ 1,758,310	49.2
不用額	3,422,635	2,775,682	646,953	123.3
執行率(%) B/A	86.2	84.6	1.6	-

令和3年度は、予算現額 371 億 2,909 万 8 千円、支出済額 320 億 673 万 7 千円で、前年度と比較すると 93.4%に減少している。執行率については 86.2%で、1.6 ポイント上回っている。

(2) 歳出の構成

ア. 目的別歳出状況

歳出額の目的別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
議会費	185,505	0.6	173,272	0.5	12,233	107.1
総務費	5,423,537	16.9	8,848,825	25.9	△ 3,425,288	61.3
民生費	9,892,476	30.9	8,810,391	25.7	1,082,085	112.3
衛生費	2,769,307	8.6	2,533,532	7.4	235,775	109.3
労働費	17,823	0.1	18,293	0.1	△ 470	97.4
農林水産業費	1,993,093	6.2	2,021,583	5.9	△ 28,490	98.6
商工費	2,728,959	8.5	2,567,197	7.5	161,762	106.3
土木費	1,676,038	5.2	1,580,065	4.6	95,973	106.1
消防費	1,496,387	4.7	1,380,181	4.0	116,206	108.4
教育費	2,422,363	7.6	2,818,088	8.2	△ 395,725	86.0
災害復旧費	81,403	0.3	248,005	0.7	△ 166,602	32.8
公債費	3,319,847	10.4	3,256,671	9.5	63,176	101.9
合 計	32,006,737	100.0	34,256,104	100.0	△ 2,249,367	93.4

イ. 性質別歳出状況

歳出額の性質別構成状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比 (%)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
義務的 経費	人件費	5,713,598	17.9	5,959,277	17.4	△ 245,679	95.9	
	扶助費	5,200,903	16.2	4,320,300	12.6	880,603	120.4	
	公債費	3,319,847	10.4	3,256,671	9.5	63,176	101.9	
	小 計	14,234,348	44.5	13,536,248	39.5	698,100	105.2	
投資的 経費	普通建設事業費	3,978,438	12.4	2,655,653	7.8	1,322,785	149.8	
	内 訳	補助	1,921,583	6.0	1,279,020	3.8	642,563	150.2
		単独	2,056,855	6.4	1,376,633	4.0	680,222	149.4
	災害復旧事業費	83,854	0.2	256,221	0.7	△ 172,367	32.7	
	内 訳	補助	54,830	0.1	161,374	0.4	△ 106,544	34.0
		単独	29,024	0.1	94,847	0.3	△ 65,823	30.6
	受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	
	内 訳	補助	0	0.0	0	0.0	0	-
		単独	0	0.0	0	0.0	0	-
	県工事負担金	179,911	0.6	155,507	0.5	24,404	115.7	
小 計	4,242,203	13.2	3,067,381	9.0	1,174,822	138.3		
その 他の 経費	物件費	4,292,718	13.4	3,887,282	11.3	405,436	110.4	
	維持補修費	196,479	0.6	156,941	0.5	39,538	125.2	
	補助費等	4,334,963	13.5	9,001,950	26.3	△ 4,666,987	48.2	
	積立金	702,190	2.2	525,564	1.5	176,626	133.6	
	投資及び出資金	565,181	1.8	468,042	1.4	97,139	120.8	
	貸付金	432,656	1.4	483,278	1.4	△ 50,622	89.5	
	繰出金	3,005,999	9.4	3,129,418	9.1	△ 123,419	96.1	
	小 計	13,530,186	42.3	17,652,475	51.5	△ 4,122,289	76.6	
合 計	32,006,737	100.0	34,256,104	100.0	△ 2,249,367	93.4		

義務的経費は、人件費が減少しているが、扶助費と公債費が増加したため全体的には前年度比 105.2%に増加している。また、投資的経費も前年度比 138.3%と増加している。内訳を見ると災害復旧事業費が前年度比 32.7%と減少したものの、普通建設事業費が前年度比 149.8%、県工事負担金が前年度比 115.7%と増加し、構成比は 9.0%から 13.2%と 4.2 ポイント上回っている。

(3) 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	198,100	183,656	14,444	107.9
支出済額 B	185,505	173,272	12,233	107.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	12,595	10,384	2,211	121.3
執行率(%) B/A	93.6	94.3	△ 0.7	—

議会費の歳出総額に対する構成比は 0.6% であり、予算執行率は 93.6% である。

支出済額 1 億 8,550 万 5 千円の主なものは、議員報酬等の人件費 1 億 7,459 万 1 千円である。

第2款 総務費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	7,030,858	11,131,142	△ 4,100,284	63.2
支出済額 B	5,423,537	8,848,825	△ 3,425,288	61.3
翌年度繰越額	533,410	1,850,846	△ 1,317,436	28.8
不用額	1,073,911	431,470	642,441	248.9
執行率(%) B/A	77.1	79.5	△ 2.4	—

総務費の歳出総額に対する構成比は 16.9% であり、予算執行率は 77.1% である。

支出済額 54 億 2,353 万 7 千円の主なものは、がんばろう菫！光ファイバー整備事業 8 億 3,878 万 2 千円、旧明倫小学校3・4号棟整備事業 7 億 2,373 万円、財政調整基金管理事業 2 億 9,160 万 6 千円及びふるさと寄附推進事業 1 億 7,943 万 2 千円である。

なお、翌年度繰越額 5 億 3,341 万円の主なものは、がんばろう菫！光ファイバー整備事業 4 億 6,870 万 7 千円及び見島地区光ファイバー整備事業 4,829 万円である。

第3款 民生費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	10,994,090	9,486,544	1,507,546	115.9
支出済額 B	9,892,476	8,810,391	1,082,085	112.3
翌年度繰越額	454,625	10,100	444,525	4,501.2
不用額	646,989	666,053	△ 19,064	97.1
執行率(%) B/A	90.0	92.9	△ 2.9	—

民生費の歳出総額に対する構成比は 30.9% であり、予算執行率は 90.0% である。

支出済額 98 億 9,247 万 6 千円の主なものは、障がい福祉サービス事業 14 億 2,611 万 5 千円、後期高齢者医療事業 8 億 8,582 万 2 千円、子どものための教育・保育給付事業 6 億 4,400 万円及び公立保育所運営事業 6 億 1,213 万 8 千円である。

なお、翌年度繰越額 4 億 5,462 万 5 千円の主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 4 億 2,955 万 9 千円である。

第4款 衛生費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,115,813	3,038,368	77,445	102.5
支出済額 B	2,769,307	2,533,532	235,775	109.3
翌年度繰越額	127,294	242,323	△ 115,029	52.5
不用額	219,212	262,513	△ 43,301	83.5
執行率(%) B/A	88.9	83.4	5.5	—

衛生費の歳出総額に対する構成比は 8.6%であり、予算執行率は 88.9%である。

支出済額 27 億 6,930 万 7 千円の主なものは、病院事業負担金 4 億 8,080 万 5 千円、予防接種事業 3 億 1,706 万 4 千円、塵芥収集事業 2 億 4,338 万 4 千円、水道事業負担金 2 億 3,208 万 9 千円及び菽・長門清掃一部事務組合負担金事業 1 億 1,662 万 2 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 2,729 万 4 千円の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 億 1,117 万 7 千円である。

第5款 労働費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	24,477	25,729	△ 1,252	95.1
支出済額 B	17,823	18,293	△ 470	97.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,654	7,436	△ 782	89.5
執行率(%) B/A	72.8	71.1	1.7	—

労働費の歳出総額に対する構成比は 0.1%であり、予算執行率は 72.8%である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,444,930	2,508,372	△ 63,442	97.5
支出済額 B	1,993,093	2,021,583	△ 28,490	98.6
翌年度繰越額	98,792	233,637	△ 134,845	42.3
不用額	353,044	253,152	99,892	139.5
執行率(%) B/A	81.5	80.6	0.9	—

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 6.2%であり、予算執行率は 81.5%である。

支出済額 19 億 9,309 万 3 千円の主なものは、中山間地域等直接支払事業 2 億 4,581 万 9 千円、農業集落排水事業負担金 1 億 9,830 万 7 千円、多面的機能支払事業 1 億 5,518 万 7 千円及び相島漁港整備事業 1 億 4,548 万円である。

なお、翌年度繰越額 9,879 万 2 千円の主なものは、水産基盤ストックマネジメント事業 2,840 万円及び漁港機能増進事業 1,500 万円である。

第7款 商工費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,435,509	3,579,881	△ 144,372	96.0
支出済額 B	2,728,959	2,567,197	161,762	106.3
翌年度繰越額	203,703	799,449	△ 595,746	25.5
不用額	502,847	213,235	289,612	235.8
執行率(%) B/A	79.4	71.7	7.7	—

商工費の歳出総額に対する構成比は 8.5%であり、予算執行率は 79.4%である。

支出済額 27 億 2,895 万 9 千円の主なものは、離島航路事業 3 億 9,347 万 7 千円、商工業振興事業 3 億 8,899 万 8 千円、地域経済活性化支援対策事業(商工)3 億 5,273 万 5 千円及び萩田万川温泉センター改修事業 3 億 1,066 万 6 千円である。

なお、翌年度繰越額 2 億 370 万 3 千円の主なものは、がんばろう萩！安心安全観光地づくり事業 1 億 500 万円及び道の駅「萩往還」環境整備事業 5,665 万 3 千円である。

第8款 土木費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	1,979,751	1,897,260	82,491	104.3
支出済額 B	1,676,038	1,580,065	95,973	106.1
翌年度繰越額	94,736	140,026	△ 45,290	67.7
不用額	208,977	177,169	31,808	118.0
執行率(%) B/A	84.7	83.3	1.4	—

土木費の歳出総額に対する構成比は 5.2%であり、予算執行率は 84.7%である。

支出済額 16 億 7,603 万 8 千円の主なものは、公共下水道事業負担金 3 億 9,312 万 5 千円、道路維持管理事業 1 億 8,829 万 4 千円、橋りょう補修事業 1 億 4,675 万 8 千円及び市営住宅予防保全事業 1 億 210 万 9 千円である。

なお、翌年度繰越額 9,473 万 6 千円の主なものは、山陰道アクセス道路整備事業 3,415 万円及び橋りょう補修事業 2,469 万 9 千円である。

第9款 消防費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	1,661,286	1,503,866	157,420	110.5
支出済額 B	1,496,387	1,380,181	116,206	108.4
翌年度繰越額	53,358	0	53,358	0.0
不用額	111,542	123,685	△ 12,143	90.2
執行率(%) B/A	90.1	91.8	△ 1.7	—

消防費の歳出総額に対する構成比は 4.7%であり、予算執行率は 90.1%である。

支出済額 14 億 9,638 万 7 千円の主なものは、新防災行政無線整備事業 1 億 9,460 万 9 千円及び常備消防車両整備事業 9,208 万 6 千円である。

なお、翌年度繰越額 5,335 万 8 千円の主なものは、総合防災システム整備事業 4,851 万 8 千円である。

第10款 教育費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	2,589,503	3,478,544	△ 889,041	74.4
支出済額 B	2,422,363	2,818,088	△ 395,725	86.0
翌年度繰越額	5,173	139,771	△ 134,598	3.7
不用額	161,967	520,685	△ 358,718	31.1
執行率(%) B/A	93.5	81.0	12.5	—

教育費の歳出総額に対する構成比は 7.6%であり、予算執行率は 93.5%である。

支出済額 24 億 2,236 万 3 千円の主なものは、大島複合施設整備事業 3 億 788 万 6 千円、図書館管理運営事業 9,973 万 9 千円及び中学校LED照明設置事業 6,713 万円である。

なお、翌年度繰越額 517 万 3 千円の主なものは、見島ウシ産地再生事業 429 万円である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	259,359	348,590	△ 89,231	74.4
支出済額 B	81,403	248,005	△ 166,602	32.8
翌年度繰越額	128,634	41,884	86,750	307.1
不用額	49,321	58,701	△ 9,380	84.0
執行率(%) B/A	31.4	71.1	△ 39.7	—

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 0.3%であり、予算執行率は 31.4%である。

支出額 8,140 万 3 千円の主なものは、土木施設災害復旧事業 5,789 万 5 千円である。

なお、翌年度繰越額 1 億 2,863 万 4 千円は、土木施設災害復旧事業 1 億 459 万 1 千円、農業施設災害復旧事業 1,381 万 3 千円、林業施設災害復旧事業 517 万円及び公園施設災害復旧事業 506 万円である。

第12款 公債費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額 A	3,351,147	3,265,401	85,746	102.6
支出済額 B	3,319,847	3,256,671	63,176	101.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	31,300	8,730	22,570	358.5
執行率(%) B/A	99.1	99.7	△ 0.6	—

公債費の歳出総額に対する構成比は 10.4% であり、予算執行率は 99.1% である。

支出済額 33 億 1,984 万 7 千円の内訳は、公債元金 32 億 1,540 万 3 千円及び公債利子 1 億 444 万 4 千円となっている。

第13款 予備費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
当初予算額 A	50,000	50,000	0	100.0
充用額 B	5,724	7,531	△ 1,807	76.0
予算現額(不用額)	44,276	42,469	1,807	104.3
充用率(%) B/A	11.4	15.1	△ 3.7	—

令和3年度の予備費充用額は 572 万 4 千円である。

第7 特 別 会 計

1. 土地取得事業特別会計

土地取得事業特別会計は、総務省の指導により土地開発基金に係る事務処理について、市町村合併を機会に新設されたものである。

令和3年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	1,000	1,400	△ 400	71.4
歳入額 A	665	813	△ 148	81.8
歳出額 B	665	813	△ 148	81.8
形式収支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	0	0	0	—

令和3年度は、歳入歳出とも同額の66万5千円となり、共に前年度比81.8%に減少している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
財産収入	665	813	△ 148	土地取得 事業費	665	813	△ 148
合 計	665	813	△ 148	合 計	665	813	△ 148

歳入の財産収入66万5千円の内訳は、土地開発基金預金利子47万円及び防災科学技術研究所(地震計測機設置用地)等からの土地貸付収入19万5千円である。

歳出の66万5千円は、土地開発基金積立金である。

2. 国民健康保険事業(事業勘定)特別会計

令和3年度末現在の国民健康保険制度の地域別加入状況は、次表のとおりである。

区 分	加入 世帯数 (世帯)	一般国保 被保険者数 (人)	退職医療 被保険者数 (人)	被保険者数 合計 (人)	年度末 人口 (人)	被保険者 割合 (%)
萩	5,576	8,239	0	8,239	34,664	23.8
川上	154	234	0	234	749	31.2
田万川	446	642	0	642	2,332	27.5
むつみ	276	401	0	401	1,264	31.7
須佐	455	633	0	633	2,339	27.1
旭	250	374	0	374	1,411	26.5
福栄	399	444	0	444	1,492	29.8
合 計	7,556	10,967	0	10,967	44,251	24.8
令和2年度	7,837	11,593	1	11,594	45,105	25.7

【注】 世帯・被保険者数及び人口は、外国人を含む数である。

国保加入者については、年々減少の傾向にあり、令和3年度末の世帯数は7,556世帯(前年度末7,837世帯)、被保険者数10,967人(前年度末11,594人)で、被保険者数を人口で除した被保険者割合は24.8%(前年度比0.9ポイント減)となっている。

令和3年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	7,047,324	7,079,109	△ 31,785	99.6
歳入額 A	6,714,204	6,851,902	△ 137,698	98.0
歳出額 B	6,710,966	6,753,484	△ 42,518	99.4
形式収支 (A-B) C	3,238	98,418	△ 95,180	3.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	3,238	98,418	△ 95,180	3.3

令和3年度の決算額は、歳入が67億1,420万4千円(前年度比98.0%)で前年度と比較して1億3,769万8千円の減少、歳出が67億1,096万6千円(前年度比99.4%)で前年度と比較して4,251万8千円の減少となった。

(1) 歳入

歳入の決算概況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	6,826,366	7,004,861	△ 178,495	97.5
収入済額 B	6,714,204	6,851,902	△ 137,698	98.0
内過誤納額 C	118	383	△ 265	30.8
不納欠損額 D	22,878	38,114	△ 15,236	60.0
収入未済額 (A-(B-C)-D)	89,402	115,228	△ 25,826	77.6

【注】1. 過誤納額とは、収入済額のうち、納め過ぎ等による還付未済額である。

2. 収入未済額は国民健康保険料と保険給付費返納金である。

令和3年度の調定額は68億2,636万6千円で、前年度比97.5%に減少し、収入済額も67億1,420万4千円で前年度比98.0%に減少している。

不納欠損額は2,287万8千円で、前年度比60.0%に減少し、収入未済額は8,940万2千円で前年度比77.6%に減少している

ア. 歳入の構成

歳入の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
国民健康保険料	888,129	13.2	1,055,726	15.4	△ 167,597	84.1
使用料及び手数料	449	0.0	520	0.0	△ 71	86.3
国庫支出金	3,299	0.0	17,359	0.3	△ 14,060	19.0
県支出金	5,071,443	75.5	5,088,088	74.3	△ 16,645	99.7
財産収入	372	0.0	457	0.0	△ 85	81.4
繰入金	631,184	9.4	605,583	8.8	25,601	104.2
繰越金	98,418	1.5	56,637	0.8	41,781	173.8
諸収入	20,912	0.3	27,532	0.4	△ 6,620	76.0
合 計	6,714,204	100.0	6,851,902	100.0	△ 137,698	98.0

【注】1. 国民健康保険料の中には、11万8千円の還付未済額が含まれる。

2. 令和3年度は、保険料の算定方式を4方式から3方式とし、計画的に基金を繰り入れている。法定外繰入はない。

歳入全体では1億3,769万8千円の減少となっている。歳入の内訳をみると、県支出金が50億7,144万3千円で歳入額の75.5%を占め、次いで国民健康保険料が8億8,812万9千円で13.2%となっている。

イ. 国民健康保険料収納状況

国民健康保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	997,939	1,206,430	△ 208,491	82.7
収入済額 B	888,129	1,055,726	△ 167,597	84.1
内過誤納額 C	118	383	△ 265	30.8
不納欠損額 D	22,878	38,096	△ 15,218	60.1
収入未済額 (A-(B-C)-D)	87,050	112,992	△ 25,942	77.0
収納率(%) ((B-C)/A)	89.0	87.5	1.5	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

令和3年度の国民健康保険料の収納率は89.0%で前年度と比較すると1.5ポイント上回っている。

不納欠損額は2,287万8千円で前年度比60.1%に減少しており、収入未済額は8,705万円で前年度比77.0%に減少している。

引き続き適正な収納事務を行われるとともに、今後も時機に応じた債権管理や、未納者に対する納付相談・指導を実施するなど収納率の向上に努められたい。

(2) 歳 出

歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度対比 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
総務費	107,872	1.6	112,092	1.7	△ 4,220	96.2
保険給付費	4,849,281	72.3	4,849,924	71.8	△ 643	100.0
国民健康保険事業費 納付金	1,485,367	22.1	1,565,510	23.2	△ 80,143	94.9
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
保健事業費	80,884	1.2	70,572	1.0	10,312	114.6
基金積立金	95,616	1.4	56,525	0.8	39,091	169.2
諸支出金	91,946	1.4	98,860	1.5	△ 6,914	93.0
合 計	6,710,966	100.0	6,753,484	100.0	△ 42,518	99.4

令和3年度は、歳出全体では4,251万8千円の減少となっている。

保険給付費については48億4,928万1千円で、前年度と比べて微減となっている。

基金積立金は9,561万6千円で前年度比169.2%に増加している。

3. 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計

大島・見島(医科及び歯科)・川上・田万川・むつみ・須佐・弥富・明木・佐々並・福川の各診療所設置に係る特別会計である。

なお、明木診療所・佐々並診療所については指定管理者により管理運営されている。

各診療所の利用状況(延患者数)を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)	
入院	見島診療所	0	0	0	-	
外来	大島診療所	4,112	2,680	1,432	153.4	
	見島診療所	医科	4,793	4,054	739	118.2
		歯科	1,453	1,600	△ 147	90.8
		宇津分室	1,146	1,012	134	113.2
	川上診療所	6,372	5,183	1,189	122.9	
	田万川診療所	3,062	1,810	1,252	169.2	
	むつみ診療所	3,438	3,527	△ 89	97.5	
	須佐診療センター	6,006	5,537	469	108.5	
	弥富診療センター	8,489	6,668	1,821	127.3	
	明木診療所	1,148	841	307	136.5	
	佐々並診療所	1,738	1,587	151	109.5	
	福川診療所	3,328	3,063	265	108.7	
合 計		45,085	37,562	7,523	120.0	

令和3年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	745,596	751,598	△ 6,002	99.2
歳入額 A	666,758	650,097	16,661	102.6
歳出額 B	666,758	650,057	16,701	102.6
形式収支 (A-B) C	0	40	△ 40	-
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	40	△ 40	-
実質収支 (C-D)	0	0	0	-

令和3年度の決算額は、歳入が6億6,675万8千円、歳出が6億6,675万8千円となり、共に前年度比102.6%に増加している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
診療収入	354,389	346,209	8,180	総務費	380,297	373,703	6,594
使用料及び 手数料	2,167	1,669	498	医業費	184,261	193,227	△ 8,966
国庫支出金	9,052	0	9,052				
県支出金	23,240	28,968	△ 5,728	施設 整備費	87,180	41,514	45,666
財産収入	5	5	0				
繰入金	197,515	229,643	△ 32,128	公債費	15,020	41,614	△ 26,594
諸収入	11,251	7,003	4,248				
繰越金	40	0	40				
市債	69,100	36,600	32,500	合計	666,758	650,057	16,701
合計	666,758	650,097	16,661				

歳入では、診療収入が最も多く3億5,438万9千円(構成比53.2%)となっている。その内訳は外来収入3億968万円、その他の診療収入4,470万9千円である。

歳出では、総務費が最も多く3億8,029万7千円(構成比57.0%)で、主な支出は人件費である。医業費1億8,426万1千円(構成比27.6%)の主な支出は医薬品衛生材料費である。

4. 休日急患診療事業特別会計

休日急患診療センターの設置に係る特別会計である。

休日急患診療センターの利用状況(延患者数)は次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
内 科	1,205	1,381	△ 176	87.3
歯 科	1,159	1,156	3	100.3
合 計	2,364	2,537	△ 173	93.2

令和3年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	107,712	138,048	△ 30,336	78.0
歳入額 A	96,481	95,247	1,234	101.3
歳出額 B	96,481	95,247	1,234	101.3
形式収支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	0	0	0	—

令和3年度は、歳入歳出とも同額の 9,648 万 1 千円となり、共に前年度比 101.3%に増加している。

歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
診療収入	20,899	17,651	3,248	総務費	88,083	85,327	2,756
使用料及び手数料	53	66	△ 13				
国庫支出金	336	0	336				
県支出金	6,501	4,746	1,755				
財産収入	103	107	△ 4	医業費	8,398	9,920	△ 1,522
繰入金	62,069	66,754	△ 4,685				
諸収入	6,518	5,923	595				
合 計	96,481	95,247	1,234	合 計	96,481	95,247	1,234

歳入では、診療収入が2,089万9千円(構成比21.7%)となっている。その内訳は外来収入1,812万5千円、その他の診療収入277万4千円である。

歳出では、総務費が8,808万3千円(構成比91.3%)となっており、その主な支出は人件費である。医業費839万8千円(構成比8.7%)の主な支出は医療用機械器具費と医薬品衛生材料費である。

5. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する「山口県後期高齢者医療広域連合」が主体となり、保険料率の決定、医療の給付などを行っている。

本市では、保険料の徴収、各種申請の受付、保険証の交付等を行い、被保険者から徴収した保険料、事務費等は山口県後期高齢者医療広域連合に負担金として納付している。

なお、令和3年度末現在の対象者数は、75歳以上の者 10,354人、65歳以上75歳未満の障がいの認定を受けた者 174人である。

令和3年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	996,034	987,544	8,490	100.9
歳入額 A	967,909	938,046	29,863	103.2
歳出額 B	953,456	922,650	30,806	103.3
形式収支 (A-B) C	14,453	15,396	△ 943	93.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	14,453	15,396	△ 943	93.9

令和3年度の歳入額は9億6,790万9千円、歳出額は9億5,345万6千円となり、前年度比で歳入が103.2%、歳出が103.3%と共に増加している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
後期高齢者 医療保険料	639,243	626,420	12,823	総務費	15,975	15,811	164
使用料及び 手数料	112	104	8				
国庫支出金	0	47	△ 47	後期高齢者 医療広域連合 納付金	919,200	905,687	13,513
繰入金	299,253	296,221	3,032				
繰越金	15,396	13,720	1,676				
諸収入	13,905	1,533	12,372	保健事業費	17,920	0	17,920
合 計	967,909	938,046	29,863	諸支出金	360	1,152	△ 792
				合 計	953,456	922,650	30,806

【注】 後期高齢者医療保険料の中には、31万4千円の還付未済額が含まれる。

歳入では、後期高齢者医療保険料が最も多く6億3,924万3千円(構成比66.0%)、次いで一般会計からの繰入金2億9,925万3千円(構成比30.9%)の順になっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が最も多く9億1,920万円となっており、全体の96.4%を占めている。

イ. 後期高齢者医療保険料収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	643,750	632,767	10,983	101.7
収入済額 B	639,243	626,420	12,823	102.0
内過誤納額 C	314	347	△ 33	90.5
不納欠損額 D	691	1,747	△ 1,056	39.6
収入未済額 (A-(B-C)-D)	4,130	4,946	△ 816	83.5
収納率(%) ((B-C)/A)	99.3	98.9	0.3	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は69万1千円で、前年度比39.6%に減少し、収入未済額は413万円で、前年度比83.5%に減少している。

今後も、期限内収納の周知徹底を図り、未納者への収納策の積極的な取組に努められたい。

6. 介護保険事業特別会計

令和3年度末現在の第1号被保険者数及び要介護認定者数(要支援認定者数を含む。)の状況は、次表のとおりである。

区 分	第1号被保険者数 (人)	要介護認定者数 (人)	要支援認定者数 (人)	第1号被保険者数に対する 要介護・要支援認定者数の割合 (%)	年 度 末 人 口 (人)	人口に対する 第1号被保険者数の割合 (%)
萩	14,291	1,714	690	16.8	34,664	41.2
川上	418	75	16	21.8	749	55.8
田万川	1,253	189	86	21.9	2,332	53.7
むつみ	727	110	19	17.7	1,264	57.5
須佐	1,209	189	55	20.2	2,239	54.0
旭	794	172	43	27.1	1,411	56.3
福栄	886	164	34	22.3	1,492	59.4
合 計	19,578	2,613	943	18.2	44,151	44.3
令和2年度	19,810	2,699	1,019	18.8	45,105	43.9

- 【注】 1. 第1号被保険者数は65歳以上の人である。また、萩市外に住所を置く、住所地特例の被保険者を含む。
 2. 被保険者数及び人口は、外国人住民を含む人数である。
 3. 要介護認定者数及び要支援認定者数の合計は萩市の地域別集計によるものである。

前年度と比較すると、第1号被保険者数は232人減少し、19,578人となり、要介護認定者数は86人減少、要支援認定者は76人減少し、要介護認定、要支援認定を受けている人は合わせて3,556人となっている。

令和3年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
予算現額	6,307,662	6,737,695	△ 430,033	93.6
歳入額 A	6,042,345	6,166,491	△ 124,146	98.0
歳出額 B	5,979,009	6,021,808	△ 42,799	99.3
形式収支 (A-B) C	63,336	144,683	△ 81,347	43.8
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	63,336	144,683	△ 81,347	43.8

令和3年度の歳入額は60億4,234万5千円、歳出額は59億7,900万9千円となり、前年度比で歳入98.0%、歳出99.3%共に減少している。

ア. 歳入・歳出の構成

歳入と歳出の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

歳 入				歳 出			
区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
介護保険料	975,705	1,114,520	△ 138,815	総務費	125,823	136,412	△ 10,589
使用料及び 手数料	138	162	△ 24				
国庫支出金	1,461,982	1,450,265	11,717	保険 給付費	5,182,017	5,194,876	△ 12,859
支払基金交付金	1,468,884	1,462,909	5,975				
県支出金	849,830	843,386	6,444	地域支援 事業費	525,566	538,469	△ 12,903
財産収入	291	263	28				
繰入金	1,115,843	1,123,558	△ 7,715	基金積立金	79,037	76,725	2,312
繰越金	144,683	150,396	△ 5,713				
諸収入	24,989	21,032	3,957	諸支出金	66,566	75,326	△ 8,760
合 計	6,042,345	6,166,491	△ 124,146	合 計	5,979,009	6,021,808	△ 42,799

【注】 介護保険料の中には 52 万 7 千円の還付未済額を含む。

歳入では、介護給付に対する支払基金交付金が最も多く 14 億 6,888 万 4 千円(構成比 24.3%)、次いで国庫支出金が 14 億 6,198 万 2 千円(構成比 24.2%)、一般会計からの繰入金 11 億 1,584 万 3 千円(構成比 18.5%)、介護保険料 9 億 7,570 万 5 千円(構成比 16.2%)の順となっている。

歳出では、保険給付費が最も多く 51 億 8,201 万 7 千円となっており、全体の 86.7%を占めている。主な支出は、施設介護サービス給付費 21 億 9,703 万 7 千円、居宅介護サービス給付費 17 億 2,041 万 4 千円である。

イ. 介護保険料収納状況

介護保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比(%)
調定額 A	984,613	1,126,490	△ 141,877	87.4
収入済額 B	975,705	1,114,520	△ 138,815	87.5
内過誤納額 C	527	523	4	100.8
不納欠損額 D	2,000	3,338	△ 1,338	59.9
収入未済額 (A-(B-C)-D)	7,435	9,155	△ 1,720	81.2
収納率(%) ((B-C)/A)	99.0	98.9	0.2	—

【注】 過誤納額とは、納め過ぎ等による還付未済額である。

不納欠損額は 200 万円で、前年度比 59.9%に減少し、収入未済額は 743 万 5 千円で、前年度比 81.2%に減少している。

第8 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

令和3年度末における土地及び建物の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
	前年度末 現在高	増減高	令和3年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和3年度 末現在高	
庁舎	80,094.91	0.00	80,094.91	19,688.01	163.57	19,851.58	
行政 機関 その他	消防施設	28,015.69	0.00	28,015.69	6,850.68	0.00	6,850.68
	その他の施設	320,111.80	36.00	320,147.80	14,144.56	18.24	14,162.80
公共 用財 産	学校	477,188.69	0.00	477,188.69	101,753.85	202.00	101,955.85
	公営住宅	199,690.84	△ 1,086.52	198,604.32	69,225.86	△ 93.58	69,132.28
	公園	419,964.88	0.00	419,964.88	1,327.02	0.00	1,327.02
	その他の施設	1,940,648.97	△ 1,332.20	1,939,316.77	170,708.94	653.31	171,362.25
山林	138,422,194.05	△ 236.00	138,421,958.05	-	-	-	
普通財産	1,407,542.46	3,216.70	1,410,759.16	29,333.74	123.00	29,456.74	
合 計	143,295,452.29	597.98	143,296,050.27	413,032.66	1,066.54	414,099.20	

令和3年度の増減の主な内訳は、庁舎については大島出張所(建物)の解体による減少と、福栄総合事務所の車庫及び倉庫(建物)建替えによる増加である。

公共用財産のうち、公営住宅については、見島高見山団地(土地・建物)の解体及び普通財産へ分類替えを行った事等による減少である。その他の施設についてはむつみ地域のアーチェリー場(土地・建物)及び旧大井公民館跡地(土地)を普通財産へ分類替えをおこなったこと等による減少、大島複合施設(土地・建物)の新設、萩田万川温泉センター(建物)の増築等による増加である。

普通財産については、旧高俣支所(土地)の売却等による減少と、旧大井公民館跡地(土地)、見島高見山団地跡地(土地)、むつみ地域のアーチェリー場(土地・建物)の分類替え等による増加である。

(2)山 林

令和3年度末における山林の保有状況は、次表のとおりである。

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末 現在高	増減高	令和3年度末 現在高	前年度末 現在高	増減高	令和3年度末 現在高
直営林	110,612,255.33	81,264.00	110,693,519.33	2,052,127.89	1,381.49	2,053,509.38
分収林	14,742,319.00	△ 81,500.00	14,660,819.00	201,975.29	△ 1,385.50	200,589.79
貸付林野ほか	13,067,619.72	0.00	13,067,619.72	159,601.33	0.00	159,601.33
合 計	138,422,194.05	△ 236.00	138,421,958.05	2,413,704.51	△ 4.01	2,413,700.50

【注】「貸付林野ほか」とは、個人や事業者に貸し付けている市有林等である。

増減理由は、分収林契約地の返還にかかる分類替えと、国道 191 号樺東防災工事にかかる土地の売却によるものである。

(3)動 産

令和3年度末における動産の保有状況は、次表のとおりである。

(上段の単位:隻)
(下段の単位:総トン)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
船舶	1	0	1
	323	0	323
浮さん橋	2	0	2

船舶は総トン数 20トン以上の船舶である。

(4)物 権

令和3年度末における地上権等の物的権利の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
温泉権	6	0	6

温泉権とは、温泉源利用の慣習法上の物的権利であり、萩地域に 1 箇所、川上地域に 2 箇所、田万川地域に 2 箇所、むつみ地域に 1 箇所となっている。

(5)無体財産権

令和3年度末における著作権等、無体財産の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
著作権	7	0	7
商標権	1	0	1

著作権とは、著作者の専有に属する無形の財産権で、萩地域に萩市史ほか3作品、川上地域に川上村史ほか1作品、むつみ地域にむつみ村民歌がある。

商標権とは、文字や図形などの商標を独占的に使用できる無形の財産権で、「長州おはぎ 負けられん」という和菓子の商標である。

(6)有価証券

令和3年度末における有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	増 減 高	令和3年度末 現在高
株式会社旭開発	50,500	0	50,500
株式会社エフエム萩	4,000	0	4,000
株式会社広域市町村型CATVネットワーク	7,500	0	7,500
萩ケーブルネットワーク株式会社	2,000	△ 2,000	0
萩公共サービス株式会社	10,000	0	10,000
株式会社マリーナ萩	10,200	0	10,200
山口放送株式会社	1,000	0	1,000
株式会社たまがわ	5,500	0	5,500
合 計	90,700	△ 2,000	88,700

【注】 1. すべて株券である。

2. 現在高は株券の額面金額である。

萩ケーブルネットワーク株式会社の減は、特別清算終了による法人格消滅である。

(7) 出資による権利

令和3年度末における関係機関及び関係団体への出資の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増 減 高	令和3年度末 現在高
有限会社アクアグリーン川上	3,300	0	3,300
有限会社アスクむつみ	17,550	0	17,550
阿武萩森林組合	83,911	0	83,911
石見空港ターミナルビル株式会社	13,000	0	13,000
有限会社グリーンファーム旭	10,000	△ 5,000	5,000
萩海運有限会社	85,380	0	85,380
萩市土地開発公社	10,000	0	10,000
公益信託はぎ大学支援市民基金	11,100	0	11,100
萩ロイヤルインテリジェントホテル株式会社	1,000	0	1,000
有限会社ハピネスふくえ	5,650	0	5,650
一般社団法人無角和種振興公社	47,330	0	47,330
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	6,369	0	6,369
山口県教育振興県民運動推進基金	2,443	0	2,443
山口県共済生活協同組合	100	0	100
山口県漁業信用基金協会	30,200	0	30,200
一般財団法人山口県建設技術センター	389	0	389
更生保護法人山口県更生保護協会	11	0	11
公益財団法人山口県国際交流協会	10,177	0	10,177
山口県栽培漁業推進基金	3,314	0	3,314
公益財団法人やまぐち産業振興財団	7,800	0	7,800
山口県椎茸農業協同組合	1	0	1
社会福祉安定資金	1,030	0	1,030
山口県信用保証協会	145,739	0	145,739
公益社団法人山口県青果物基金協会	3,320	0	3,320
公益社団法人山口県畜産振興協会	1,280	0	1,280
一般財団法人山口県ニューメディア推進財団	3,890	0	3,890
山口県農業信用基金協会	15,410	0	15,410
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	6,720	0	6,720
一般社団法人山口県労働者福祉協議会	5,130	0	5,130
社会福祉法人萩市社会福祉事業団	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構	5,800	0	5,800
公益財団法人やまぐち農林振興公社	5,737	0	5,737
一般社団法人萩ものがたり	2,000	0	2,000
一般社団法人萩八景遊覧船	6,000	0	6,000
萩テレビ株式会社	300	0	300
合 計	554,381	△ 5,000	549,381

有限会社グリーンファーム旭の減は、株式を地元へ譲渡したことによるものである。

地方自治法第221条第3項の規定に基づき出資団体の経営成績及び財政状態を十分に把握し、適切な指導監督を行われたい。

2. 物 品

令和3年度末における車両、美術品、郷土資料及び購入価格が100万円以上の重要物品の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:個数)

区 分		前年度末現在高	増減高	令和3年度末
机 類	会議用机	2	0	2
	その他の机	3	0	3
	小 計	5	0	5
戸 棚 箱 類	書庫	1	0	1
	特殊保管庫	10	0	10
	その他の戸棚	1	0	1
	小 計	12	0	12
用 品 類 室 内	その他の室内用品	4	0	4
	小 計	4	0	4
器 具 類 冷 暖 房	エアコン	1	0	1
	小 計	1	0	1
用 品 類 事 務	印刷謄写機	2	0	2
	コンピューター機器・システム類	34	2	36
	小 計	36	2	38
機 械 器 具 類	建設用機械器具	10	0	10
	農業用機械器具	28	0	28
	電気・情報通信用機器	120	4	124
	視聴覚機器	28	0	28
	度量衡計器	1	0	1
	消防・防災・救命器具	24	1	25
	その他の機械器具	56	2	58
	小 計	267	7	274
機 械 器 具 類 医 療 ・ 福 祉	医療機械	80	0	80
	医療器具	6	0	6
	福祉機械器具類	5	0	5
	小 計	91	0	91
器 具 類 理 化 学 実 験 用	理化学実験用機械器具	1	0	1
	小 計	1	0	1
車 両 船 舶 類	普通貨物	13	△ 1	12
	小型貨物	54	△ 2	52
	自家用乗合	20	0	20
	普通乗用	27	△ 7	20
	小型乗用	27	0	27
	消防	81	△ 1	80
	救急	6	0	6
	塵芥	13	△ 1	12
	ふん尿	1	0	1
	その他の特種	10	0	10
	特殊	6	0	6
	軽貨物	89	△ 1	88
	軽乗用	34	2	36
	二輪	5	△ 1	4
	船舶(和舟)	10	0	10

区 分		前年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
船舶類 車両	付属備品	5	0	5
	小 計	401	△ 12	389
スポーツ用具 及び遊具類	スポーツ用具	5	0	5
	遊具	22	0	22
	その他のスポーツ用具及び遊具	1	0	1
	小 計	28	0	28
楽 器	楽器	31	0	31
	小 計	31	0	31
美術品	絵画	310	68	378
	書・軸	96	50	146
	陶器	67	1	68
	彫刻・彫塑	23	0	23
	像	7	0	7
	資料	192,768	0	192,768
	その他の美術品	6,489	5	6,494
	小 計	199,760	124	199,884
雑品	物置	1	0	1
	旗類	1	0	1
	幕類	4	0	4
	演劇用品	1	0	1
	その他の雑品	26	0	26
	小 計	33	0	33
厨房機械器具類	冷凍・冷蔵庫類	22	0	22
	食器洗浄消毒保管庫類	28	0	28
	調理・給湯機械器具類	17	0	17
	その他の厨房機械器具類	12	0	12
	小 計	79	0	79
合 計		200,749	121	200,870

3. 債 権

令和3年度末における債権の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
高等学校進学奨励金貸付金	760	△ 302	458
福祉援護資金貸付金	15,062	0	15,062
住宅新築資金等貸付金	16,754	△ 51	16,703
市民税特別徴収金	215,708	△ 7,181	208,527
地域総合整備資金貸付金	649,240	△ 76,380	572,860
災害援護資金貸付金	4,156	△ 1,871	2,285
合 計	901,680	△ 85,785	815,895

4. 基金

(1) 令和3年度末における基金の保有状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
現金	14,113,645	410,573	14,524,218
出納整理期間積立基金	418,431	176,613	595,044
出納整理期間取崩基金	△ 290,140	△ 3,023	△ 293,163
土地	190,616	0	190,616
債権	0	0	0
物品	487	183	670
合 計	14,433,039	584,346	15,017,385
土地 (㎡)	115,044	0	115,044

(2) 令和3年度末における24基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	増減高	令和3年度末現在高
1 萩市財政調整基金	4,411,718	291,606	4,703,324
2 萩市減債基金	885,152	378	885,530
3 萩市職員退職手当基金	233,904	186,096	420,000
4 萩市国民健康保険基金	871,739	16,844	888,583
5 萩市介護給付費準備基金	517,949	48,207	566,156
6 萩市福祉振興基金	113,742	0	113,742
7 萩市振興基金	106,755	46	106,801
8 萩市ふるさと・水と土保全対策基金	35,013	0	35,013
9 萩市土地開発基金	1,293,109	665	1,293,774
10 至誠館大学進学奨学基金	34,679	△ 4,785	29,894
11 守永・石川基金	51,218	△ 11,078	40,140
12 萩市高等学校進学奨励基金	9,113	△ 3,596	5,517
13 萩市教育文化奨励基金	6,400	0	6,400
14 萩市芸術文化育英基金	21,749	△ 291	21,458
15 萩市民病院基金	932,386	398	932,784
16 萩市用品調達基金	3,000	0	3,000
17 萩市教育振興基金	24,310	993	25,303
18 萩市温泉振興基金	29,855	1,460	31,315
19 萩市合併特例基金	2,983,373	1,272	2,984,645
20 あなたのふるさと萩応援基金	645,441	△ 66,787	578,654
21 大谷重友大学進学奨学基金	15,325	△ 594	14,731
22 大田義晴進学奨学基金	4,214	△ 1,198	3,016
23 市庁舎建設基金	1,109,006	100,473	1,209,479
24 森林環境整備基金	93,889	24,237	118,126
合 計	14,433,039	584,346	15,017,385

第9 債務に関する調書

1. 市債残高の状況

令和3年度末における市債の会計別残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	25,190,053	24,456,930	23,935,027
特別会計	150,046	145,416	199,671
国民健康保険事業(直診勘定)	150,046	145,416	199,671
合 計	25,340,099	24,602,346	24,134,698

2. 市債借入先別残高の状況

令和3年度末における市債の借入先別残高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

借 入 先	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政融資資金	10,823,882	11,181,727	11,484,298
かんぽ生命保険	1,482,105	1,227,468	998,499
ゆうちょ銀行	81,790	65,605	49,366
地方公共団体金融機構	867,631	740,683	698,065
日本政策金融公庫	489,631	444,130	406,366
山口銀行	5,734,568	5,243,666	4,726,516
西京銀行	1,188,296	1,224,236	1,330,350
萩山口信用金庫	2,733,325	2,530,741	2,581,705
山口県農業協同組合	830,696	745,886	671,414
山口県漁業協同組合	90,528	192,166	181,380
山口県市町村振興協会	1,008,775	999,950	1,003,142
山口県	8,872	6,088	3,597
合 計	25,340,099	24,602,346	24,134,698

第 10 基金運用状況調書

1. 土地開発基金

本基金は、地方交付税で措置された額並びに現金及び土地の運用収益を積み立てるなどして運用されることとなっている。

令和3年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	基金の額	運用額				
		区分	前年度末 現在高	令和3年度中 増加高	令和3年度中 減少高	令和3年度末 現在高
萩市土地開発基金	1,293,774	現金	1,102,493	665	0	1,103,158
		土地	190,616	0	0	190,616
		債権	0	0	0	0
		計	1,293,109	665	0	1,293,774

令和3年度末現在、基金の額は12億9,377万4千円で、そのうち現金残高は11億315万8千円である。増加高の内訳は、土地貸付料19万5千円、預金利子47万円である。

土地の内訳は、次表のとおりである。

(上段の単位:m²)

(下段の単位:円)

用途別	増減状況			
	前年度末 現在高	令和3年度中 増加高	令和3年度中 減少高	令和3年度末 現在高
道路建設用地	16,845.71	0	0	16,845.71
	(51,171,556)	0	0	(51,171,556)
福祉施設建設予定地	3,998.00	0	0	3,998.00
	(22,000,000)	0	0	(22,000,000)
大照院駐車場整備用地	1,843.61	0	0	1,843.61
	(20,017,266)	0	0	(20,017,266)
図書館建設予定地	2,023.00	0	0	2,023.00
	(101,150)	0	0	(101,150)
住宅建設予定地	27,623.00	0	0	27,623.00
	(43,357,677)	0	0	(43,357,677)
工場用地	2,734.00	0	0	2,734.00
	(4,158,600)	0	0	(4,158,600)
史跡保存用地	622.74	0	0	622.74
	(832,302)	0	0	(832,302)
駐車場用地	1,218.00	0	0	1,218.00
	(17,304,520)	0	0	(17,304,520)
ゲートボール場・ キャンプ場用地	19,700.00	0	0	19,700.00
	(7,392,487)	0	0	(7,392,487)

(上段の単位:m²)

(下段の単位:円)

用途別	増減状況			
	前年度末 現在高	令和3年度中 増加高	令和3年度中 減少高	令和3年度末 現在高
農業施設用地	2,445.00	0	0	2,445.00
	(6,931,600)	0	0	(6,931,600)
浦中傾斜地崩壊 防止工事用地	1,476.00	0	0	1,476.00
	(1,166,040)	0	0	(1,166,040)
弥富住宅道路用地	961.65	0	0	961.65
	(2,121,580)	0	0	(2,121,580)
自然公園集団施設 整備事業用地	214.00	0	0	214.00
	(1,143,320)	0	0	(1,143,320)
保健センター前駐車場用地	290.00	0	0	290.00
	(3,253,956)	0	0	(3,253,956)
池ヶ原用地	2,520.54	0	0	2,520.54
	(3,705,193)	0	0	(3,705,193)
その他	30,529.59	0	0	30,529.59
	(5,958,921)	0	0	(5,958,921)
合計	115,044.84	0	0	115,044.84
	(190,616,168)	0	0	(190,616,168)

2. 用品調達基金

本基金は、300万円の原資をもって運用されている。

令和3年度の基金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

基金名	基金の額	運用額				
		区分	前年度末 現在高	令和3年度中 増加高	令和3年度中 減少高	令和3年度末 現在高
萩市用品調達 基金	3,000	現金	2,513	39,596	39,779	2,330
		用品	487	39,023	38,840	670
		計	3,000	78,619	78,619	3,000

現金の増加高 3,959万6千円は、各課への用品払出分の入金額で、減少高 3,977万9千円は、用品購入分の支払額 3,902万3千円と一般会計に繰り入れた運用益 75万6千円である。

第 11 む す び

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 480 億 992 万 1 千円、歳出 464 億 1,407 万 4 千円で、前年度と比較すると、歳入では 18 億 7,932 万 9 千円(3.8%)、歳出では 22 億 8,608 万 9 千円(4.7%)、それぞれ減少している。

決算収支をみると、歳入から歳出を差し引いた差額(形式収支)は 15 億 9,584 万 7 千円で、事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 1,742 万 1 千円を差し引いた差額(実質収支)は 13 億 7,842 万 6 千円の黒字となり、前年度と比較すると 5 億 4,041 万 7 千円(64.5%)増加している。

一般会計では、歳入が 335 億 2,155 万 7 千円、歳出が 320 億 673 万 7 千円で、前年度に比べ歳入で 16 億 6,509 万 8 千円(4.7%)、歳出で 22 億 4,936 万 7 千円(6.6%)減少している。この結果、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は 12 億 9,739 万 9 千円の黒字となり、前年度に比べ 7 億 1,788 万 7 千円(123.9%)増加している。

歳入において、自主財源と依存財源を比較すると、今年度は自主財源の割合が 24.3%と前年度の 23.1%から 1.2 ポイント増加している。これは依存財源である国庫支出金が、前年度に実施された特別定額給付金事業の終了等により、前年度に比べ 27 億 7,507 万 2 千円(32.4%)減少した事が主な要因であり、自主財源は改善傾向にあるものの大幅に減少した前年度から顕著な回復は無い。

自主財源の根幹である市税は前年度に比べ、253 万 7 千円増収の 51 億 508 万 7 千円となっている。このうち市民税は、個人市民税が税制改正の影響等により 1,548 万 9 千円(0.9%)の減収となったが、萩市に支店等を持つ大手企業による法人市民税が好調であったため市民税全体では 463 万 5 千円(0.2%)の増収となっている。固定資産税は新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置等により 966 万 9 千円(0.4%)の減収となっている。また、市税の不納欠損額は大型倒産によるものがあつたため 2 億 2,027 万 6 千円で、前年度と比較すると 1 億 8066 万 5 千円(456.1%)増加している。収入未済額については 1 億 3,995 万 5 千円で、前年度と比較すると 3 億 1,199 万 3 千円(69.0%)の減少となっているが、これは前述の不納欠損額の増加と、前年度は徴収猶予の申請により一時的に収入未済額が増加していたことの影響等によるものである。

市税を除く自主財源の状況では、保育料等の児童福祉費負担金については、収納率が前年度と比較して 0.4 ポイント上回った 78.6%で、収入未済額は 1,520 万 9 千円となっている。また、住宅使用料については収納率が前年度と比較して 0.7 ポイント上回った 81.0%で収入未済額は 4,029 万 8 千円となっている。いずれも収入未済額が減少しているものの、さらなる収納率の向上が求められる。今後も負担の公平及び財源確保の観点から未収入金対策についてはなお一層努力されたい。

歳出においては、義務的経費は全体額、構成比とも増加しているが、主な要因は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等による扶助費の増加によるものである。公債費は前年度に借入し、今年度償還した猶予特例債の影響により一時的に増加しているが、それを除くと減少している。投資的経費は増加しているが、これは光ファイバー整備工事及び旧明倫小学校保存整備事業等による普通建設事業費の増加によるものである。その他の経費については、補助費等が大きく減少しているが、これは主に特別定額給付金給付事業の終了によるものである。

特別会計(6会計)では、全体の決算額の合計は、歳入が144億8,836万3千円、歳出が144億733万6千円となり、形式収支及び実質収支はともに8,102万7千円の黒字となっている。しかしながら一般会計からの多額の繰入金により収支の均衡を図っているものもあり、依然として厳しい経営状況にある。これらの会計については、今後の人口減少も踏まえて、引き続いて長期的視点からの経営健全化を検討されたい。

次に、基金の令和3年度末残高は前年度末残高に比べ5億8,434万6千円増加し150億1,738万5千円となっている。個別では、萩市財政調整基金、萩市職員退職手当基金、市庁舎建設基金及び萩市介護給付費準備基金等が増加し、あなたのふるさと萩応援基金及び守永・石川基金等の進学奨学金関係の基金が減少している。基金管理に際しては、各基金の目的に沿い今後とも適切に管理運用をされたい。

次に、令和3年度末における一般会計及び特別会計の市債残高の合計は241億3,469万8千円で、前年度と比較すると4億6,764万8千円の減少となっている。内訳では一般会計は減少しているが、国民健康保険事業(直診勘定)は大島診療所整備事業のため増加している。市債の残高については毎年度、着実に圧縮が続けられているところだが、今後も多額の財源を必要とする事業が見込まれるため、市民の後年度負担となる市債の新規発行に当たっては慎重に対応されたい。

以上が令和3年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況についての審査の概要である。

我が国においては、人口減少が続き、少子高齢化が急速に進んでいる。萩市においても、同様に人口減少が続き、15歳未満の人口が減少し、65歳以上の高齢者が増加している。

人口減少及び少子高齢化は、地域経済や産業活動の縮小につながり、税収入の減少により、今後、行政サービスの低下も懸念される。こうした状況下、年少人口、生産年齢人口の増加を図るべく、各種施策が展開されているところであり、定住人口の増加を図る定住相談窓口の創設などにより、移住者は、増加傾向にあるが、高齢化に伴う事業承継問題が深刻化し、地場産業の停滞も続いている。これに対応すべく特定地域づくり事業協同組合といった新たな取組、芽吹きも見られるが、更なる支援制度の充実、移住者も取り込んだ事業継続、起業や創業など地場産業の持続可能な支援を推進されたい。

行財政の状況については、「萩市行財政改革」において、歳入・歳出にかかる見直しが行われており、人件費の削減、市債発行の抑制、支出の削減等により行財政の健全化に努められてきたところであるが、昨今のコロナ禍における国・県の経済対策等による支援及び市費による支援等により予算規模及び支出額とも増額している。こうした地域経済の衰退及び市民生活を守るべく喫緊の重要課題への取り組みに加え、中・長期的な視点から、財源の確保に努められ、事業執行に当たっては、「選択と集中」により施策の重点化及び効率化を図られたい。特に、契約については、委託料及び工事請負費において、依然として随意契約が多く見受けられることから、「萩市随意契約ガイドライン」に沿った契約事務の運用を求める。更に、計画されている主要事業の執行に当たっては、限られた財源のなか、国・県等の補助金等を有効に活用されたい。また、ふるさと寄付は、件数、金額とも年々増加しており萩市の貴重な自主財源の一つとして定

着しているが、都市間における競争も激しいことから、更なるヒット商品開発など積極的な事業展開を期待したい。

現在、各地方自治体において、公共施設の施設総量の最適化のため、延床面積の削減、トータルコストの縮減、インフラの予防保全などの公共施設等総合計画に基づいた対応が進んでいる。萩市においても、「萩市公共施設等総合管理計画」に基づいて、長寿命化を図るための目標耐用年数に沿った修繕など、建築物を選定した保全計画等が進められており、萩市公共施設劣化状況調査も実施されている。計画の執行状況については、現在、学校施設の統廃合、総合事務所・出張所・公民館の複合化等は進んでいるものの、施設総量は計画策定時よりも増加している。今後、人口減少と税収減が進む中、老朽化に対応した維持保全のための財源確保は難しいことが予想されるため、公共施設等マネジメントにより施設数量の適正化に努められたい。

新型コロナウイルスについては、周期的に蔓延を繰り返していることから、長期にわたり、我が国はもとより世界各国の経済や生活等に深刻な影響を及ぼしている。萩市においても、外食、宿泊施設、小売り、農林水産業等に若干の回復は見られるものの依然として予断を許さない厳しい状況が続いている。

このような中、萩市においては、国・県の補助金や交付金を活用し、市費も投入しつつ、当初予算及び数回にわたる補正予算により、「がんばろう萩!」という冠のもと市内事業者の雇用維持、事業を支援するための各種事業を断続的に執行されたところであるが、今後も、コロナ禍の長期化に加え、燃料価格高騰や物価高など不透明な状況が続くことから、消費動向や地場産業への影響には注視が必要とされる。

一方、コロナ禍において、テレワークやリモートワークの活用、都市部から地方への移住、サテライトオフィスの開設など、新たな働き方が動き出している。

萩市では、移住促進対策として、はぎポルト暮らしの案内所において、空き家情報バンク等の情報提供を進めており、成約件数も伸びてきている。また関係人口構築促進事業として web サイトを活用し、移住支援の態勢づくりを進めるなど、今後の取り組みについて期待される。

国内では電子商取引(EC)市場が拡大し、ネット通販も拡大基調を強めているが、萩市においても、ネットを介したふるさと寄付制度のマーケティングの推進、キャッシュレス決済事業の推進など EC サイトを活用した販路拡大への支援の新たな取り組みも始まっており、ICT を活用した取り組みを進展されたい。

既に、地方公共団体システムの標準化に関する法律が施行され、自治体情報システムの標準化・共通化が進められており、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)も加速されているが、国の動向に合わせ推進されるよう要望する。

今後、地方自治体を取り巻く厳しい環境の中、雇用の場の確保、地域経済の活性化など様々な課題が山積しているが、萩市においては萩医療圏の中核病院づくりといった大型プロジェクトも控えており、次代を見据えた萩市発展にかかる各種施策に取り組まれるよう期待する。

